

事業コード	3020601	政策コード	37	政策名	産業経済基盤の再構築																																
事業名	海外取引支援事業	施策コード	02	施策名	新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興																																
		指標コード	06	施策目標(指標)名	その他施策関連事業																																
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	ものづくり振興班	(tel)	2241	担当課長名	神部 秀行	担当者名	櫻田 淳二																										
<b>評価対象事業の内容</b>																																					
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 人口減少下の国内市場の需要が低迷する中において、中小企業といえども、海外、特にアジアなど進展著しい地域に販路拡大を進める必要があることから、県内企業の海外取引拡大に向けた取組を支援する。								5. 前回評価における指摘事項等 指摘事項  指摘事項への対応																													
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 円高の長期化・定着化により、国内製造業のさらなる空洞化が危惧されるなかで、海外、特にアジアなどの新興国の成長を取り込むことが、必要不可欠な状況となっている。そのような中で、単に国内拠点を整理し、海外に生産拠点を移すような形ではなく、海外展開による企業体力(財務、人材)の向上と国内拠点の機能向上により、国内・海外の役割分担をしつつ、その両輪をまわしていくような形にならなければ、空洞化に拍車がかかってしまうことから、そのようなビジネスモデルを構築可能な企業をより重点的に支援していかなければならない。								6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 県内中小企業においても、国内市場が低迷しており、積極的な海外マーケットへの進出が不可欠な経済状況となってきている。県内企業の海外取引については、海外市場動向やマーケットなどについて情報不足や経験がないことから、海外取引拡大に向けた取組を支援する。																													
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: H23年 03月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 秋田県の貿易関心企業(ジェットロ秋田調査2009/2010)等) 満足度の状況 県内中小企業は国内マーケットが縮小する中、国外、特にロシア・アジアといった著しい拡大を続ける地域のマーケットは今後ますます重要性を帯びてくる。海外展開の第一歩のための経費(旅費、輸送費、商品改良費、翻訳経費、知財・認証等取得経費等)が必要とされている。								事業費等 <span style="float: right;">単位(千円)</span>																													
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 国内市場の需要低迷に対応し、成長著しいアジアを中心とした新興市場の海外販路開拓を支援することにより、県内企業の体力強化を図る。								<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外取引スタートアップ事業</td> <td style="text-align: right;">9,471</td> <td style="text-align: right;">4,160</td> </tr> <tr> <td>海外取引支援補助事業</td> <td style="text-align: right;">23,625</td> <td style="text-align: right;">24,875</td> </tr> <tr> <td>天津・北京ビジネス展開支援事業</td> <td style="text-align: right;">10,800</td> <td style="text-align: right;">10,800</td> </tr> <tr> <td>海外展開コンサルティング事業</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td><b>事業費計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43,896</b></td> <td style="text-align: right;"><b>41,382</b></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td style="text-align: right;">43,896</td> <td style="text-align: right;">41,382</td> </tr> </tbody> </table>		内 訳	当初計画事業費	最終事業費	海外取引スタートアップ事業	9,471	4,160	海外取引支援補助事業	23,625	24,875	天津・北京ビジネス展開支援事業	10,800	10,800	海外展開コンサルティング事業	0	1,547	<b>事業費計</b>	<b>43,896</b>	<b>41,382</b>	財源内訳	国庫補助金		県 債		そ の 他		一 般 財 源	43,896	41,382
内 訳	当初計画事業費	最終事業費																																			
海外取引スタートアップ事業	9,471	4,160																																			
海外取引支援補助事業	23,625	24,875																																			
天津・北京ビジネス展開支援事業	10,800	10,800																																			
海外展開コンサルティング事業	0	1,547																																			
<b>事業費計</b>	<b>43,896</b>	<b>41,382</b>																																			
財源内訳	国庫補助金																																				
	県 債																																				
	そ の 他																																				
	一 般 財 源	43,896	41,382																																		
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 (公財)あきた企業活性化センター 事業の対象者・団体 直接:(公財)あきた企業活性化センター、(社)秋田県貿易促進協会 最終的な対象:県内企業 達成のための手段 ・海外販路開拓に係る相談窓口の充実 ・海外販路開拓を目指す企業の各種取組に対し直接支援 ・中国展開を目指す企業に対するアドバイザーからの各種情報提供、業界参入支援								当初計画及び最終の事業費比較  <div style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =( 0.94 )</div>																													

7. 事業の効果及び課題の改善状況  
 海外取引に係る相談・指導などを行い、海外取引への啓発・情報提供等を進めた。合わせて、海外展示会や商談会等に係る経費に対して、補助を行い、主に木工製品や食品など海外市場への進出を促進した。補助を受けた企業においては、一部、海外との直接取引が始まり、事業の柱のひとつとなるなど海外取引が徐々に増える傾向にある。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	相談企業件数								指標の種類
指標式	海外販路開拓意向を持つ企業の相談を受けた件数(延べ件数)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a					120	120	120	360	
実績b					154	249	145	548	
b/a					128.3%	207.5%	120.8%	152.2%	
データ等の出典	(財)あきた企業活性化センターの実績報告から確認								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全体	
目標a									
実績b									
a/b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来なかった理由  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 成果(見込まれる効果)  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[ \frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[ \frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 1.61$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	海外取引支援事業を行ったことで、海外市場を全く検討していなかった事業者が、新たな市場として海外(主にアジア圏)を意識し、実際に直接取引も行われてきており、事業効果は高いものと判断できる。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

## 終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

### (1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)  B:有効性はある (1~3点)  C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

(事業終了後の効果 / 最終事業費) / (当初計画時の効果 / 当初計画時事業費)

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

### (2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		